

平成 31 年度「NGO 研究会」
日本の NGO / CSO 等における組織・活動状況実態調査
実施内容・納品報告

2020 年 3 月 25 日

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター・JANIC

1. 調査・研究の背景

1863 年に赤十字国際委員会・5 人委員会が発足し、国際協力が発明されてから 160 年が経過しようとしている。その間に、1919 年英国で国際協力 NGO が発足し、1944 年ブレトンウッズ会議で、政府による国際協力が始まり、1961 年からの国連の開発の 10 年は、70 年代の NGO・90 年代の参加型・そして 90 年代の経済開発から人間開発へと、環境変化に合わせ考え方が変化しつつ継続されてきた。この間の国際協力分野に関する環境の変化は様々なものが有り、それによって組織もその活動を変化させてきた。いわゆる外部環境の変化である。そして、近年は国際協力に関わるアクターも政府や NGO のみではなく、企業を代表とする営利セクターも参加をし始めてきた。これは企業の積極的な CSR 活動や共通価値の創造(CSV: Creating Shared Value) の流れとなり、大手企業を中心に進められてきた。そして、2015 年の SDGs の制定がこの流れを加速させ、国際協力が NGO の専売品ではなくなってきた。また、ソーシャルビジネスと呼ばれる企業の手法を活用して、社会課題を解決する事業も生まれ、国際協力分野で活躍する組織も注目を受け始めている。

この様にアクターの多様化は現在の国際協力分野で一つの流れとなっており、それを集約するのが、共通価値の創造：コレクティブインパクトである。世界にある複雑化する社会課題の解決には、政府や NGO のみではなく、営利組織なども含めた多様なアクターでの取り組みが必要であるというものである。そして、日本の NGO はそのような協働がまさに始まろうとしている状況にいる。ただし、誰と、どの様に協働をすればよいのか、それがはっきりしないのが現状である。

2. 調査・研究の目的

研究の目的は、現在把握されている国際協力に取り組む非営利法人格のアクターに加え、同アクター以外のアクター（ソーシャルビジネスなど）の存在を確認し、どのように国際協力活動を行い、どのように運営されているかについて把握することとした。

期待される成果として、基礎的なデータを整備することで、継続的な調査が可能となり、今後のソフトデータの公開に資するものになると考える。そして、国際協力に関係する組織が、SDGs のどのゴールに向けた活動を行っているのか、またその具体的な中身は何かを一覧で把握することができれば、NGO 同士のみならず、セクターを超えた連携・情報共有また事業の協働が促進され、SDGs17 番目のゴール・パートナーシップを促し、コレクティブインパクトを後押しすることも考えられる。そのため、国際協力に関するネットワークは補強され、同分野の活動は更に活性化することも企図した。

3. 調査・研究の方法

日本国内には国際協力に関係する非営利組織の財務データを収集したサイトは存在する。基を辿れば、米国のガイドスターやチャリティーナビゲーターなどを参考にしている。国内データを収集しているサイトが対象としている法人格は、特定非営利活動法人・公益財団法人・公益社団法人である。そのため、国際協力に関するソーシャルビジネスを行っている組織や、企業のSDGsの達成に向けた活動などは、把握できないことは課題の一つである。またJANICの「NGOダイレクトリー」は、法人格を問わず国内の350以上の国際橋梁に関する情報を見ることが出来る。以前はJANICがデータを収集して書籍として販売していたが、その後ウェブに移行された。そしてデータも各組織が各自で更新をする方式になったため、更新作業がなされず、古いままになっているものもある。

更に、分野を問わずNPOに関するデータは、内閣府や各都道府県が、各組織から出された活動報告書を一定期間ウェブ上に表示している。ただし行政側からするとこれは閲覧に付随するサービスであり、古いものは削除されてゆく。そして何より個々の情報がPDF形式で掲載されているため、データとして加工がしづらいことが課題である。

そして各組織は日常の活動だけでも手一杯の中、方方からアンケート回答の要請があり、同じ様な内容を何度も答えさせられることもあり、そしてその結果、何を彼らが得られているのかわからないという状況があり、業務負担の一つとなっている。そのため、本調査では組織に負担をかけない調査設計を行った。

研究では、日本の国際協力NGO及びソーシャルセクターの現状について詳しい研究者・専門家の協力を得て数回の会合を開き研究を進めた。

調査ではまず、SDGsの達成に取り組む、また資すると考えられる活動を行っている組織を探索した。収集する情報項目の整備を行った後、散在している日本の国際協力のプレイヤーのSDGsの取り組み状況、財務データや組織の基本情報に関して、各組織が公開している情報を一つひとつ拾い上げて、情報を整備した。そして、財務に関しては、組織を評価する管理費率・収入多様性など財務指標を算出して分析し、この分野で活動をする組織の定量的な情報を提示した。そして、これを基に、活動と財務のマップを作成した。

4. 実施内容

(1) 変化する環境の整理・把握

国際協力組織が主に活動する環境は、どの様に変化してきたのか。NGOが創設され、活動が始まり・広がる中で、どのような環境変化があったのか。MDGs-SDGsの制定またソーシャルビジネスの台頭など国際協力に関するプレイヤーが増加する中で、今の環境はどのようなものなのか。それら環境の変化は、組織のマネジメントにどのような影響を与えてきたのか。これらに関して、アカデミア、助成組織、政府系組織、財務の4つの視点から研究会を開催した。

(2) 調査対象の探索

NGO に関しては、これまでの調査・活動等で、比較的知見が蓄積されている。また「NGO ディレクトリー」(ウェブサイト)に掲載の組織も日本国内の NGO を広く網羅している。これらに加え、新たな NGO が活動を行っているかを関係者から聞き取りにより収集。国際協力に関する企業、いわゆるソーシャルビジネスと呼ばれる組織について、2018 年度に実施された NGO 研究会の報告書をもとに、それらに加えてその後新たなプレイヤーの存在を有識者の知見を中心に把握した。

(3) データの収集と分析

各組織の財務に関する定量的データの収集は大きな時間を要する。ハードコピーされた資料から一つずつ数字を拾い上げる作業である。データ収集はゼロから始めると本研究会の採算内できない為、執筆者の研究室で継続的に収集する NGO のデータをベースとして使用し、追加データの収集は NGO の現場また事務方としても就業経験のある者が担当。分析は NGO の組織診断や業務改善も事業としていて分析業のノウハウを有する企業に依頼。また管理体制は研究事業の管理経験を多く有する者が担当し、限られた中で本業界において有意味な成果物ができと考える。分析に使用した主なデータはつぎのものである。

- ・ 組織属性と活動内容：組織の基本情報 / 支援分野 / 取り組んでいる SDGs ゴール / 国内本部所在地の分布 / 海外活動地の分布
- ・ 財務データ：財源別収入金額（寄付・会費・補助金・事業・その他） / 支出（事業費・管理費・人件費）

(4) 広報実施

上記環境に関する研究会やデータ分析後、財務データに関する研究会を実施し、研究会全体の広報を行った。2020 年 2 月 14 日に JANIC 主催の国際協力のイベントにて、研究成果を発表。イベント全体としては 300 名ほどの来場があり、本研究会の報告会にはうち 60 名が集まり、国際協力業界の中でも、大きな関心があることが窺い知れた。なお、本研究会の報告書・成果物は、外務省 NGO 研究会の web サイトにて 4 月以降に公開されることを周知した。

5. スケジュール

実施したスケジュールは以下の通りであり、おおよそ当初の計画通り進行した。

時期	内容
4 - 5 月	： 調査対象範囲の確定 / 調査チームで方針と役割の確認 / 収集項目の決定
6 - 10 月	： チーム別にデータ収集 / 環境に関する研究会
10 - 12 月	： データの取りまとめと分析
12 - 2 月	： 財務データに関する研究会 / 執筆
2 - 3 月	： 報告書校正・印刷

6. 国際協力の環境に関する研究会

環境に関する研究会を専門家を招き 4 回開催し、国際協力組織が活動してきたこれまでの環境や、現状に関しての理解を深めた。以下はその概要である。また資料は別に添える。

(1) 「アカデミアから見る国際協力」

タイトル：変貌する NGO 像—政治社会学／国際関係論の観点から—

日時・会場：2019 年 11 月 14 日(木)16-18 時 於：青山学院大学

講師：高橋良輔（青山学院大学地球社会共生学部・教授）

(2) 「助成組織から見る非営利組織」

タイトル：日本の助成金制度とその活用（休眠預金含め）

日時・会場：2019 年 11 月 26 日(火)18-20 時 於：日本財団ビル

講師：山田泰久（公益財団法人日本財団 CANPAN センター/非営利組織評価センター）

(3) 「政府系組織から見る NGO」

タイトル：NGO × JICA 連携の歩み

日時・会場：2019 年 12 月 11 日(水)13-15 時 30 分 於：JICA 竹橋ビル

講師：大井明子（国際協力機構 JICA 国内事業部市民参加推進課）

(4) 「財務データから見る NGO」

タイトル：NGO の財務状況

日時・会場：2020 年 2 月 14 日(金)11 時 50-12 時 40 分 於：KFC Hall&Rooms

講師：中山雅之（国士舘大学大学院グローバルアジア研究科・教授）

7. 納品物

(1) 実施内容・納品報告書（本紙）

(2) 国際協力の環境に関する研究会の教材-変貌する NGO 像

(3) 国際協力の環境に関する研究会の教材-助成金の活用、実行団体から見た休眠預金の活用

(4) 国際協力の環境に関する研究会の教材-NGO × JICA 連携の歩み

(5) SDGs Map -活動と財務-（製本）